



※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日		原 始	承 継
	通 信 日 付 印	確 認 印		

不動産取得税申告書 (家屋)

年 月 日 県民センター所長 様

取 得 者	住 所 又 は 所 在 地		共 同 取 得 者	住 所 又 は 所 在 地	
	(ふりがな) 氏 名 又 は 名 称 (電話番号)		(ふりがな) 氏 名 又 は 名 称		

家 屋 に 関 す る 明 細	所 在 地 ①	市 郡 町 村				
	用 途 ②	住宅・店舗・工場・倉庫・事務所・住宅と () と併用・その他 ()				
	構 造 ③	木造・鉄骨造・軽量鉄骨造・鉄筋コンクリート造・ コンクリートブロック造・その他 ()	登 記 に 関 す る 事 項 ⑥	登記受付年月日	年 月 日	
	取得の方法 ④	新築・増築・改築・売買・贈与・ その他 ()		登記受付番号	第 号	
	取得年月日 ⑤	年 月 日		家 屋 番 号	番	
	床 面 積 ⑦	(地階) m ²	(1階) m ²	(2階) m ²	(3階) m ²	(4階以上) m ²
⑦のうち 住宅部分の 床面積 ⑧	(地階) m ²	(1階) m ²	(2階) m ²	(3階) m ²	(4階以上) m ²	(計) ㊦ m ²

住 宅 の 課 税 標 準 の 特 例	適 用 に 関 す る 事 項 ③	住 宅 の 課 税 標 準 の 特 例	長期優良住宅の認定の有無	有 ・ 無		
		耐 震 基 準 適 合 既 存 住 宅 の 取 得 の 場 合 ④	③	以前からある住宅の床面積	①	m ²
				住宅の床面積の合計	(㊦ + ①)	m ²
	耐震基準適合既存住宅の取得の場合 ④	住 宅 の 新 築 年 月 日	年 月 日			
④	住 宅 の 用 途	自己居住用・その他 ()				

徴収猶予の適用に関する申告事項⑤	該 当 規 定	地方税法第73条の27の 第 項 地方税法附則第11条の4 第 項
------------------	---------	--------------------------------------

摘 要	<p>(家屋に関する明細④)</p> <p>□取得した家屋は、「不動産取得税について(通知)」に記載されている「2)不動産の明細」のとおりです。</p>
--------	--

備考

- 1 「住宅の建築の場合」とは、新築された住宅でまだ人の居住の用に供されたことのないものの購入も含みます。
- 2 「長期優良住宅の認定」とは、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第6条に規定する認定をいい、当該認定を受けている場合については、同法第7条に規定する認定通知書の写しを添付してください。
- 3 ⑩に該当する場合は、住宅の登記事項証明書等軽減措置の適用があることを証する書類を添付してください。
また、住宅の新築年月日が昭和56年12月31日以前であり、かつ、建築確認の日付が昭和56年5月31日以前であるときは、新耐震基準（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第3章及び第5章の4の規定又は国土交通大臣が総務大臣と協議して定める地震に対する安全性に係る基準（平成17年国土交通省告示第384号））に適合していることを証する書類（調査終了日が当該住宅の取得日前2年以内の証明書又は評価日が当該住宅の取得日前2年以内の住宅性能評価書に限る。）を併せて添付してください。
- 4 ⑪に該当する場合は、その適用があることを証する書類を添付してください。

表示に関する登記又は所有権の登記の申請をした方は、この申告書を提出する必要はありません。

ただし、次の軽減措置や徴収猶予などを受ける場合には必要事項を記載の上、提出してください。

- 1 住宅の取得に係る不動産取得税の課税標準の特例の適用があるべき旨を申告する場合（島根県県税条例第21条の2）
- 2 不動産取得税の徴収猶予を受けようとする場合（島根県県税条例第24条第3項）
- 3 その他非課税、課税免除などに該当する旨を申告する場合

記載要領

- 1 ※印の欄は、記載しないでください。
- 2 この申告に係る家屋を共同で取得した場合には、「共同取得者」欄に全員を記載してください。
なお、共同取得者が多数の場合には、「摘要」欄にその住所、氏名等を記載しても差し支えありません。
- 3 取得した家屋に関する明細が、「不動産取得税について（通知）」に記載されている内容と同様であれば、「摘要」欄□にチェックしてください。その場合は、④欄の①の欄から⑧の欄までの記載は不要となります。
- 4 ②、③及び④の各欄は、該当するものを○で囲んでください。
なお、「その他」に該当するものについては、（ ）内に具体的に記載してください。
- 5 ⑤の欄は、次の区分によって記載してください。
 - (1) 家屋を売買、贈与等によって取得した場合……売買契約に基づく所有権移転日
(所有権移転日の取決めがない場合は契約日)
 - (2) 請負契約によって家屋を建築した場合……請負者から引渡しを受けた日
 - (3) 直営によって家屋を建築した場合……最初に使用した日
- 6 ⑥の欄は、登記識別情報通知、登記事項証明書等によって記載してください。
- 7 ⑦、⑧、⑨及び(⑦+⑨)の各欄は、小数点以下第2位未満の端数を切り捨てた面積を記載してください。
- 8 ⑩の欄は、地方税法第73条の14第1項の規定（住宅の建築をした場合の控除）の適用を受けようとする場合に記載してください。
- 9 ⑪の欄は、地方税法第73条の14第3項の規定（自己の居住の用に供する耐震基準適合既存住宅を取得した場合の控除）の適用を受けようとする場合に記載してください。
- 10 ⑫の欄は、地方税法の規定による不動産取得税の徴収猶予を受けようとする場合に該当条項を記載してください。

参考：次に該当する場合などに徴収猶予の適用があります。

- (1) 地方税法第73条の27の2第2項……個人が耐震基準不適合既存住宅を取得した場合
- (2) 地方税法第73条の27の3第2項……被収用不動産等に代わると認められる不動産を取得した場合
- (3) 地方税法第73条の27の4第2項……譲渡担保権者が譲渡担保財産を取得した場合
- (4) 地方税法附則第11条の4第3項……宅地建物取引業者が改修工事対象住宅を取得した場合